

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

このページは空白です。

令和4年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和4年度筑後市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,306,705千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、400,000千円とする。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- （2） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 保険料		953,398
	1. 介護保険料	953,398
2. 使用料及び手数料		184
	1. 手数料	184
3. 国庫支出金		960,361
	1. 国庫負担金	697,873
	2. 国庫補助金	262,488
4. 支払基金交付金		1,096,824
	1. 支払基金交付金	1,096,824
5. 県支出金		609,075
	1. 県負担金	564,069
	2. 県補助金	45,006
6. 財産収入		1,064
	1. 財産運用収入	1,064
7. 繰入金		685,722
	1. 一般会計繰入金	685,721
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		76
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	73
歳 入	合 計	4,306,705

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		106,659
	1. 総務管理費	32,097
	2. 徴収費	18,876
	3. 介護認定審査会費	55,686
2. 保険給付費		3,882,900
	1. 介護サービス等諸費	3,528,933
	2. 介護予防サービス等諸費	108,699
	3. その他諸費	1,971
	4. 高額介護サービス等費	94,299
	5. 高額医療合算介護サービス等費	14,900
	6. 特定入所者介護サービス等費	134,098
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		296,863
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	134,263
	2. 一般介護予防事業費	44,909
	3. 包括的支援事業・任意事業費	117,384
	4. その他諸費	307
5. 基金積立金		8,701
	1. 基金積立金	8,701
6. 公債費		30
	1. 公債費	30
7. 諸支出金		1,551
	1. 償還金及び還付加算金	1,551
8. 予備費		10,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 予備費	10,000
歳出	合計	4,306,705

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	953,398	934,282	19,116
2. 使用料及び手数料	184	94	90
3. 国庫支出金	960,361	937,100	23,261
4. 支払基金交付金	1,096,824	1,089,574	7,250
5. 県支出金	609,075	606,395	2,680
6. 財産収入	1,064	880	184
7. 繰入金	685,722	698,448	△12,726
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	76	582	△506
歳入合計	4,306,705	4,267,356	39,349

(歳 出) 単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	106,659	104,659	2,000	0	0	220	106,439
2. 保険給付費	3,882,900	3,862,323	20,577	1,425,800	0	1,048,383	1,408,717
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4. 地域支援事業費	296,863	287,912	8,951	133,634	0	48,473	114,756
5. 基金積立金	8,701	880	7,821	0	0	0	8,701
6. 公債費	30	30	0	0	0	0	30
7. 諸支出金	1,551	1,551	0	0	0	0	1,551
8. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	4,306,705	4,267,356	39,349	1,559,434	0	1,097,076	1,650,195

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	953,398	934,282	19,116	1. 現年度分特別徴収 保険料	892,814	○現年度分特別徴収保険料 892,814 第一段階 5,900円×0.30×12月×1,664人= 35,343,360円 第二段階 5,900円×0.50×12月×1,212人= 42,904,800円 第三段階 5,900円×0.70×12月×1,102人= 54,615,120円 第四段階 5,900円×0.90×12月×1,599人=101,888,280円 第五段階 5,900円×1.00×12月×2,523人=178,628,400円 第六段階 5,900円×1.20×12月×2,413人=205,008,480円 第七段階 5,900円×1.30×12月×1,938人=178,373,520円 第八段階 5,900円×1.50×12月× 700人= 74,340,000円 第九段階 5,900円×1.70×12月× 224人= 26,960,640円 第十段階 5,900円×1.80×12月× 131人= 16,694,640円 第十一段階 5,900円×1.90×12月× 86人= 11,568,720円 第十二段階 5,900円×2.00×12月×206人=29,169,600円 R4年度分保険料調定額合計 955,495千円 うち、特別徴収の比率93.44%、徴収率100.0% 955,495千円×93.44%×100.0%
				2. 現年度分普通徴収 保険料	57,058	○現年度分普通徴収保険料 57,058 保険料調定額合計955,495,000円 (明細は1款1項1目 1節に記載) うち、普通徴収の比率6.56%、 徴収率 91.03% 955,495千円×6.56%×91.03%
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	3,526	○滞納繰越分普通徴収保険料 3,526 滞納繰越調定額

保険料

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						5,904,322円+5,584,000円=11,488,322円 滞繰保険料調定額×収納率 11,488,322円×30.70%
計	953,398	934,282	19,116			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	184	94	90	1. 督促手数料	184	○介護保険料督促手数料	184
計	184	94	90				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	697,873	692,750	5,123	1. 現年度分	697,873	○介護給付費負担金	697,873
計	697,873	692,750	5,123				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	163,859	148,314	15,545	1. 現年度分調整交付金	163,859	○調整交付金	163,859
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,450	41,267	2,183	1. 現年度分	43,450	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,450
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	45,178	43,822	1,356	1. 現年度分	45,178	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	45,178
4. 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0	1. 保険者機能強化推進交付金	5,000	○保険者機能強化推進交付金	5,000
5. 災害等臨時特例補助金	1	1	0	1. 現年度分	1	○災害等臨時特例補助金	1

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6. 保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0	1. 現年度分	5,000	○保険者努力支援交付金 5,000
○. 介護保険事業費補助金	0	946	△946			廃目
計	262,488	244,350	18,138			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,048,383	1,042,827	5,556	1. 現年度分	1,048,383	○介護給付費交付金 1,048,383
2. 地域支援事業支援交付金	48,441	46,747	1,694	1. 現年度分	48,441	○地域支援事業支援交付金 48,441
計	1,096,824	1,089,574	7,250			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	564,069	562,504	1,565	1. 現年度分	564,069	○介護給付費負担金 564,069
計	564,069	562,504	1,565			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,422	21,636	786	1. 現年度分	22,422	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 22,422
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	22,584	21,905	679	1. 現年度分	22,584	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） 22,584
○. 地域における運動習慣定着促進事業費補助金	0	350	△350			廃目
計	45,006	43,891	1,115			

県支出金

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,064	880	184	1. 利子及び配当金	1,064	○介護給付費中期財政調整基金利子収入 1,064
計	1,064	880	184			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	485,362	482,790	2,572	1. 現年度分	485,362	○介護給付費繰入金 485,362
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,422	21,636	786	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,422	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 22,422
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	22,584	21,905	679	1. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	22,584	○地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業) 22,584
4. 低所得者保険料軽減繰入金	48,915	46,306	2,609	1. 現年度分	48,915	○低所得者保険料軽減繰入金 48,915
5. その他一般会計繰入金	106,438	103,583	2,855	1. 人件費繰入金	57,250	○人件費繰入金 57,250
				2. 事務費繰入金	49,188	○事務費繰入金 (一般分及び賦課徴収分) 4,993 ○事務費繰入金 (認定分) 44,195
計	685,721	676,220	9,501			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	1	22,228	△22,227	1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	1	○介護給付費中期財政調整基金繰入金 1
計	1	22,228	△22,227			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位: 千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	○第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 返納金	1	○返納金 1
				2. 滞納繰越分返納金	1	○滞納繰越分返納金 1
3. 雑入	70	576	△506	1. 雑入	70	○介護認定審査会資料提供料 36
						○ノルディックウォーク健康教室参加者負担金 4
						○脳活クラブ参加者負担金 10
						○ちっごステップ教室参加者負担金 18
						○会計年度職員(専務的)雇用保険料 1
○会計年度職員(補助的)雇用保険料 1						
計	73	579	△506			

諸収入

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	32,097	34,285	△2,188				32,097	1. 報酬	63	◇職員人件費(3人)	30,231
								2. 給料	13,647	○給料	13,647
								3. 職員手当等	11,013	○職員手当等	11,013
								4. 共済費	5,161	・扶養手当	678
								7. 報償費	16	・住居手当	336
								8. 旅費	43	・通勤手当	129
								10. 需用費	390	・時間外勤務手当	2,371
								11. 役務費	937	・管理職員特別勤務手当	42
								12. 委託料	184	・管理職手当	622
								13. 使用料及び賃借料	340	・期末手当	2,984
										・勤勉手当	2,519
								18. 負担金、補助及び交付金	303	・児童手当	1,332
										○共済費	5,161
										・共済組合負担金	5,066
										・公務災害	95
										○委託料	107
										・健康診断委託料	107
										○負担金、補助及び交付金	303
										・福利厚生負担金	97
										・市町村福祉協会負担金	206
										◇一般管理に要する経費	1,400
										○旅費	16
										・普通旅費	16

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 365 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 177 ・ 印刷製本費 188 ○ 役務費 937 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 937 ○ 委託料 72 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者行為求償事務委託料 72 ○ 使用料及び賃借料 10 ◇ 事業者指定等事務に要する経費 466 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 63 ○ 報償費 16 ○ 旅費 27 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 4 ・ 普通旅費 23 ○ 需用費 25 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 25 ○ 委託料 5 <ul style="list-style-type: none"> ・ 託児委託料 5 ○ 使用料及び賃借料 330
計	32,097	34,285	△2,188				32,097			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	18,876	13,209	5,667			184	18,692	2. 給料	7,901	◇職員人件費(2人)	15,565
						(内訳) 使用料及び 手数料 184		3. 職員手当等	5,150	○給料	7,901
								4. 共済費	2,514	○職員手当等	5,150
								8. 旅費	4	・扶養手当	438
								10. 需用費	1,001	・住居手当	300
								11. 役務費	2,306	・通勤手当	113
										・時間外勤務手当	1,375
										・期末手当	1,586
										・勤勉手当	1,338
										○共済費	2,514
										・共済組合負担金	1,968
										・社会保険料	520
										・労働保険料	26
										◇賦課徴収事務に要する経費	3,311
										○旅費	4
										・普通旅費	4
										○需用費	1,001
										・消耗品費	268
										・印刷製本費	733
										○役務費	2,306
										・郵便料	1,868
										・電話料	41
										・手数料	397

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	18,876	13,209	5,667			184	18,692			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	18,790	17,546	1,244				18,790	1. 報酬	6,269	◇職員人件費(2人)	11,864
								2. 給料	6,275	○給料	6,275
								3. 職員手当等	3,530	○職員手当等	3,530
								4. 共済費	2,059	・扶養手当	318
								8. 旅費	290	・時間外勤務手当	787
								10. 需用費	30	・期末手当	1,315
								11. 役務費	65	・勤勉手当	1,110
								12. 委託料	272	○共済費	2,059
										・共済組合負担金	2,059
										◇介護認定審査会の運営に要する経費	6,926
										○報酬	6,269
										○旅費	290
		・費用弁償	286								
		・普通旅費	4								
		○需用費	30								
		・消耗品費	30								
		○役務費	65								
		・郵便料	65								
		○委託料	272								
		・介護認定審査会関連機器保守委託料	272								

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 認定調査等費	36,896	39,619	△2,723			36	36,860	1. 報酬	16,144	◇要介護認定に要する経費	36,896
						(内訳) 諸収入		3. 職員手当等	2,613	○報酬	16,144
						36		4. 共済費	3,177	○職員手当等	2,613
								8. 旅費	344	・期末手当	2,613
								10. 需用費	814	○共済費	3,177
								11. 役務費	11,648	・共済組合負担金	642
								12. 委託料	121	・社会保険料	2,363
								13. 使用料及び賃借料	2,035	・労働保険料	172
										○旅費	344
										・費用弁償	324
										・普通旅費	20
										○需用費	814
										・消耗品費	105
										・燃料費	284
										・印刷製本費	161
										・修繕料	264
										○役務費	11,648
										・郵便料	1,035
										・電話料	319
										・手数料	10,120
										・自動車損害保険料	174
										○委託料	121
										・認定調査委託料	91

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・健康診断委託料 30 ○使用料及び賃借料 2,035
計	55,686	57,165	△1,479			36	55,650			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,230,000	1,227,211	2,789	451,656		332,100 (内訳) 支払基金交付金 332,100	446,244	18. 負担金、補助及び交付金	1,230,000	◇居宅介護サービス給付に要する経費 1,230,000 ○負担金、補助及び交付金 1,230,000 ・居宅介護サービス給付費 1,230,000
2. 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例居宅介護サービス給付に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例居宅介護サービス給付費 100
3. 地域密着型介護サービス給付費	688,114	662,591	25,523	252,675		185,791 (内訳) 支払基金交付金 185,791	249,648	18. 負担金、補助及び交付金	688,114	◇地域密着型介護サービス給付に要する経費 688,114 ○負担金、補助及び交付金 688,114 ・地域密着型介護サービス給付費 688,114

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例地域密着型介護サービス給付費 100
5. 施設介護サービス給付費	1,440,000	1,454,977	△14,977	528,768		388,800 (内訳) 支払基金交付金 388,800	522,432	18. 負担金、補助及び交付金	1,440,000	◇施設介護サービス給付に要する経費 1,440,000 ○負担金、補助及び交付金 1,440,000 ・施設介護サービス給付費 1,440,000
6. 特例施設介護サービス給付費	350	350	0	129		95 (内訳) 支払基金交付金 95	126	18. 負担金、補助及び交付金	350	◇特例施設介護サービス給付に要する経費 350 ○負担金、補助及び交付金 350 ・特例施設介護サービス給付費 350
7. 居宅介護福祉用具購入費	5,000	5,835	△835	1,836		1,350 (内訳) 支払基金交付金 1,350	1,814	18. 負担金、補助及び交付金	5,000	◇居宅介護福祉用具購入に要する経費 5,000 ○負担金、補助及び交付金 5,000 ・居宅介護福祉用具購入費 5,000
8. 居宅介護住宅改修費	8,000	8,324	△324	2,938		2,160	2,902	18. 負担金、補助及び交付金	8,000	◇居宅介護住宅改修に要する経費 8,000 ○負担金、補助及び交付金 8,000 ・居宅介護住宅改修費 8,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交付金 2,160				
9. 居宅介護サービス計画給付費	157,259	146,395	10,864	57,744		(内訳) 支払基金交付金 42,460	57,055	18. 負担金、補助及び交付金	157,259	◇居宅介護サービス計画給付に要する経費 157,259 ○負担金、補助及び交付金 157,259 ・居宅介護サービス計画給付費 157,259
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		(内訳) 支払基金交付金 3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例居宅介護サービス計画給付に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例居宅介護サービス計画給付費 10
計	3,528,933	3,505,893	23,040	1,295,824		952,813	1,280,296			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	75,530	76,365	△835	27,734		(内訳) 支払基金交付金 20,393	27,403	18. 負担金、補助及び交付金	75,530	◇介護予防サービス給付に要する経費 75,530 ○負担金、補助及び交付金 75,530 ・介護予防サービス給付費 75,530
----------------	--------	--------	------	--------	--	---------------------------	--------	-----------------	--------	--

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	100 100 100
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,161	3,491	670	1,528		1,123 (内訳) 支払基金交付金 1,123	1,510	18. 負担金、補助及び交付金	4,161	◇地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・地域密着型介護予防サービス給付費	4,161 4,161 4,161
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費	100 100 100
5. 介護予防福祉用具購入費	1,943	2,432	△489	714		524 (内訳) 支払基金交付金 524	705	18. 負担金、補助及び交付金	1,943	◇介護予防福祉用具購入に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防福祉用具購入費	1,943 1,943 1,943
6. 介護予防住宅改修費	11,880	10,704	1,176	4,362		3,208	4,310	18. 負担金、補助及び交付金	11,880	◇介護予防住宅改修に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防住宅改修費	11,880 11,880 11,880

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交付金 3,208				
7. 介護予防サービス計画給付費	14,935	14,284	651	5,484		(内訳) 支払基金交付金 4,032	5,419	18. 負担金、補助及び交付金	14,935	◇介護予防サービス計画給付に要する経費 14,935 ○負担金、補助及び交付金 14,935 ・介護予防サービス計画給付費 14,935
8. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	18		(内訳) 支払基金交付金 14	18	18. 負担金、補助及び交付金	50	◇特例介護予防サービス計画給付に要する経費 50 ○負担金、補助及び交付金 50 ・特例介護予防サービス計画給付費 50
計	108,699	107,526	1,173	39,914		29,348	39,437			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,971	1,913	58	723		(内訳) 支払基金交付金 532	716	11. 役務費	1,971	◇介護給付費請求書の審査支払手数料に要する経費 1,971 ○役務費 1,971 ・手数料 1,971
計	1,971	1,913	58	723		532	716			

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 高額介護サービス費	94,227	93,238	989	34,599		25,441 (内訳) 支払基金交付金 25,441	34,187	18. 負担金、補助及び交付金	94,227	◇高額介護サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護サービス費	94,227 94,227 94,227
2. 高額介護予防サービス費	72	300	△228	26		19 (内訳) 支払基金交付金 19	27	18. 負担金、補助及び交付金	72	◇高額介護予防サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費	72 72 72
計	94,299	93,538	761	34,625		25,460	34,214				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	14,800	14,094	706	5,435		3,996 (内訳) 支払基金交付金 3,996	5,369	18. 負担金、補助及び交付金	14,800	◇高額医療合算介護サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス費	14,800 14,800 14,800
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	200	△100	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇高額医療合算介護予防サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療合算介護予防サービス費	100 100 100

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	14,900	14,294	606	5,472		4,023	5,405			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	133,688	138,849	△5,161	49,090		36,096 (内訳) 支払基金交付金 36,096	48,502	18. 負担金、補助及び交付金	133,688	◇特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 133,688 ○負担金、補助及び交付金 133,688 ・特定入所者介護サービス費 133,688
2. 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例特定入所者介護サービス費 100
3. 特定入所者介護予防サービス費	300	200	100	111		81 (内訳) 支払基金交付金 81	108	18. 負担金、補助及び交付金	300	◇特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・特定入所者介護予防サービス費 300
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		3 (内訳) 支払基金交付金 3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例特定入所者介護予防サービス費 10

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	134,098	139,159	△5,061	49,242		36,207	48,649			

(款) 3. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	◇財政安定化基金拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	122,560	119,889	2,671	44,997		33,089	44,474	12. 委託料	19,199	◇訪問型サービス（第1号訪問事業）に要する経費 ○委託料 ・訪問型サービスA（緩和した基準）委託料 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防訪問介護相当サービス事業費 ◇通所型サービス（第1号通所事業）に要する経費 ○委託料 ・通所型サービスA（緩和した基準）委託料 ・通所型サービスC（短期集中）委託料 ○負担金、補助及び交付金	39,441 3,180 3,180 36,261 36,261 82,519 16,019 15,031 988 66,500
						(内訳) 支払基金交付金 33,089		18. 負担金、補助及び交付金	103,361		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防通所介護相当サービス事業費 66,500 ◇高額介護予防サービス費相当事業に要する経費 500 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 500 ・高額介護予防サービス費相当事業費 500 ◇高額医療合算介護予防サービス費相当事業に要する経費 100 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 100
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	11,703	11,473	230	4,295		3,159 (内訳) 支払基金交付金 3,159	4,249	18. 負担金、補助及び交付金	11,703	<ul style="list-style-type: none"> ◇介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）に要する経費 11,703 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 11,703 ・介護予防ケアマネジメント事業費 11,703
計	134,263	131,362	2,901	49,292		36,248	48,723			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	44,909	42,380	2,529	16,469		12,143 (内訳) 支払基金交付金 12,111	16,297	1. 報酬	6,937	◇介護予防普及啓発事業（2人） 27,429
								2. 給料	8,215	○報酬 1,582
								3. 職員手当等	5,442	○給料 8,034
								4. 共済費	4,145	○職員手当等 4,571
								7. 報償費	520	・住居手当 270 ・時間外勤務手当 1,051

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						諸収入 32				
							8. 旅費	259	・ 期末手当	1,883
							10. 需用費	835	・ 勤勉手当	1,367
							11. 役務費	127	○ 共済費	3,087
							12. 委託料	15,377	・ 共済組合負担金	2,804
							13. 使用料及び賃借料	1,442	・ 社会保険料	265
									・ 労働保険料	18
							17. 備品購入費	270	○ 報償費	230
							18. 負担金、補助及び交付金	1,340	○ 旅費	187
									・ 費用弁償	171
									・ 普通旅費	16
									○ 需用費	655
									・ 消耗品費	435
									・ 修繕料	220
									○ 役務費	17
									・ 郵便料	17
									○ 委託料	8,154
									・ 介護予防教室等委託料	641
									・ 介護予防健康トレーニング事業委託料	5,208
									・ 高齢者の生きがい活動支援事業委託料	2,300
									・ 健康診断委託料	5
									○ 使用料及び賃借料	642
									○ 備品購入費	270
									◇地域介護予防活動支援事業に要する経費	7,208

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○給料 181 ○職員手当等 4 <ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 4 ○報償費 290 ○需用費 180 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 179 ・食糧費 1 ○委託料 4,413 <ul style="list-style-type: none"> ・地域デイサービス事業委託料 4,413 ○使用料及び賃借料 800 ○負担金、補助及び交付金 1,340 <ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援補助金 1,340 ◇地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 7,362 ○報酬 5,355 ○職員手当等 867 <ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 867 ○共済費 1,058 <ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 214 ・社会保険料 787 ・労働保険料 57 ○旅費 72 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 72

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 35 ○需用費 467 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 50 ・燃料費 315 ・食糧費 2 ・修繕料 100 ○役務費 227 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 120 ・自動車損害保険料 107 ○委託料 19,258 <ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センター総合相談業務委託料（基本事業分） 15,398 ・包括支援センター総合相談業務委託料（出来高加算分） 3,860 ○負担金、補助及び交付金 51 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士関係研修会負担金 51 ○公課費 15
2. 権利擁護事業費	468	460	8	270			198	8. 旅費 42	468	◇権利擁護事業に要する経費
								12. 委託料 330	42	○旅費
								18. 負担金、補助及び交付金 96	19	・費用弁償
									23	・普通旅費
									330	○委託料
									330	・高齢者虐待チーム相談委託料

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
									<ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 96 ・権利擁護関係研修等負担金 93 ・筑後地区高齢者障害者支援連絡協議会負担金 3 			
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,252	4,112	140	2,455			1,797	1. 報酬	2,887	◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に要する経費		
								3. 職員手当等	465			
								4. 共済費	577		○報酬	2,887
								7. 報償費	210		○職員手当等	465
								8. 旅費	50		・期末手当	465
								10. 需用費	42		○共済費	577
								12. 委託料	9		・共済組合負担金	117
								18. 負担金、補助及び交付金	12		・社会保険料	429
									・労働保険料	31		
									○報償費	210		
									○旅費	50		
									・費用弁償	43		
									・普通旅費	7		
									○需用費	42		
									・消耗品費	40		
									・食糧費	2		
									○委託料	9		
									・健康診断委託料	9		
									○負担金、補助及び交付金	12		
									・八女地区介護保険事業所連絡協議会負担金	12		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 任意事業費	46,844	43,093	3,751	27,043			19,801	1. 報酬	6,898	◇家族介護支援事業に要する経費	967
								2. 給料	11,940	○委託料	967
								3. 職員手当等	8,847	・高齢者障害者SOSネットワーク運営事業委託料	95
								4. 共済費	5,647	・介護用品給付事業委託料	792
								7. 報償費	32	・家族介護者教室委託料	80
								8. 旅費	156	◇地域自立生活支援事業に要する経費	11,320
								10. 需用費	186	○委託料	11,320
								11. 役務費	490	・給食サービス事業委託料	11,320
								12. 委託料	12,312	◇成年後見制度利用支援事業	721
								19. 扶助費	336	○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	20
										・消耗品費	20
										○役務費	357
										・手数料	357
										○扶助費	336
										◇介護給付費適正化事業に要する経費(3人)	33,744
										○報酬	6,898
										○給料	11,940
										○職員手当等	8,847
										・扶養手当	120
										・住居手当	972
										・通勤手当	434

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 1,678 ・期末手当 3,574 ・勤勉手当 2,069 ○ 共済費 5,647 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 4,535 ・ 社会保険料 1,038 ・ 労働保険料 74 ○ 報償費 32 ○ 旅費 148 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 121 ・ 普通旅費 27 ○ 需用費 80 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 64 ・ 食糧費 16 ○ 役務費 127 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 95 ・ 手数料 32 ○ 委託料 25 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断委託料 15 ・ 託児委託料 10 ◇ 認知症サポーター養成に要する経費 92 ○ 需用費 86 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 86

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
									○ 役務費 ・ 手数料	6 6		
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,448	3,410	38	1,990			1,458	8. 旅費	14	◇在宅医療・介護連携推進に要する経費	3,448	
								10. 需用費	30		○ 旅費	14
								12. 委託料	3,396		・ 普通旅費	14
								13. 使用料及び賃借料	8		○ 需用費 ・ 消耗品費	30 30
									○ 委託料 ・ 在宅医療・介護連携推進事業委託料	3,396 3,396		
									○ 使用料及び賃借料	8		
6. 生活支援体制整備事業費	27,158	26,944	214	15,682			11,476	2. 給料	4,663	◇生活支援体制整備に要する経費(1人)	27,158	
								3. 職員手当等	2,406		○ 給料	4,663
								4. 共済費	1,487		○ 職員手当等	2,406
								7. 報償費	56		・ 通勤手当	64
								8. 旅費	15		・ 時間外勤務手当	569
								10. 需用費	20		・ 期末手当	961
								12. 委託料	18,500		・ 勤勉手当	812
								13. 使用料及び賃借料	11		○ 共済費 ・ 共済組合負担金	1,487 1,487
									○ 報償費	56		
									○ 旅費 ・ 普通旅費	15 15		
									○ 需用費	20		

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 20 ○委託料 18,500 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業委託料 18,500 ○使用料及び賃借料 11
7. 認知症総合支援事業費	9,069	9,786	△717	5,236			3,833	2. 給料 4,396	◇認知症支援推進に要する経費(1人) 9,069	
								3. 職員手当等 1,965	○給料 4,396	
								4. 共済費 1,385	○職員手当等 1,965	
								7. 報償費 30	・時間外勤務手当 294	
								8. 旅費 23	・期末手当 906	
								10. 需用費 30	・勤勉手当 765	
								12. 委託料 1,080	○共済費 1,385	
								18. 負担金、補助及び交付金 160	・共済組合負担金 1,385	
									○報償費 30	
									○旅費 23	
									・普通旅費 23	
									○需用費 30	
									・消耗品費 30	
									○委託料 1,080	
									・認知症初期集中支援チーム事業委託料 1,080	
									○負担金、補助及び交付金 160	
									・認知症地域支援推進員研修負担金 80	
									・認知症初期集中支援チーム員研修負担金 80	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8. 地域ケア会議 推進事業費	135	135	0	76			59	1. 報酬	135	◇地域ケア会議に要する経費 ○報酬	135 135
計	117,384	113,870	3,514	67,762			49,622				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	307	300	7	111		82	114	11. 役務費	307	◇介護予防・生活支援サービス事業費請求書審査支払 手数料事務に要する経費	307
						(内訳) 支払基金交 付金				○役務費 ・手数料	307 307
計	307	300	7	111		82	114				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費中 期財政調整基 金積立金	8,701	880	7,821				8,701	24. 積立金	8,701	◇介護給付費中期財政調整基金積立金	8,701
										○積立金 ・介護給付費中期財政調整基金積立金	8,701 8,701
計	8,701	880	7,821				8,701				

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	30	30	0				30	22. 償還金、利子 及び割引料	30	◇一時借入金利子	30
										○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	30 30
計	30	30	0				30				

公債費

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,550	1,550	0				1,550	22. 償還金、利子及び割引料	1,550	◇第1号被保険者保険料還付金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金 ・還付加算金	1,550 1,550 1,500 50
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	1,551	1,551	0				1,551				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	10,000 10,000 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	42	6,467	0	0	0	0	6,467	0	6,467
	計	42	6,467	0	0	0	0	6,467	0	6,467
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	42	6,737	0	0	0	0	6,737	0	6,737
	計	42	6,737	0	0	0	0	6,737	0	6,737
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 270	0	0	0	0	△ 270	0	△ 270
	計	0	△ 270	0	0	0	0	△ 270	0	△ 270

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 15	0	60,219	36,212	96,431	20,571	117,002	
前年度	(1) 15	0	56,534	35,540	92,074	18,968	111,042	
比 較	(0) 0	0	3,685	672	4,357	1,603	5,960	

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,554	1,878	804	8,294
	前年度	1,674	1,272	381	8,329
	比 較	△ 120	606	423	△ 35
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	42	622	12,482	10,536
	前年度	42	622	13,306	9,914
	比 較	0	0	△ 824	622

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円 1,012		・平均昇給率 1.74%
		給与改定に伴う増減分			
	3,685	その他の増減分	2,673	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 15 人 (1 人) (令和4年1月1日現在) 前年度 15 人 (1 人) (令和3年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和4年度見込) 0 人 退職(令和3年度見込) 1 人
職員手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,544	改正に伴う調整 ・期末手当減少分	
		その他の増減分	2,216	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
04年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,293
	平均給与月額 (円)	345,894
	平均年齢 (歳)	40.8
03年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,253
	平均給与月額 (円)	339,741
	平均年齢 (歳)	39.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
04年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3 級	5	33.2
	4 級	6	40.0
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	7 級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
03年1月1日現在	1 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	2 級	2	13.2
	3 級	4	26.7
	4 級	6	40.0
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	7 級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員 (外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.0	2.15	4.15	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(14) 0	32,866	181	5,335	38,382	6,562	44,944	
前年度	(14) 0	32,818	181	5,332	38,331	6,375	44,706	
比 較	(0) 0	48	0	3	51	187	238	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	期末手当
	本年度	4	5,331
	前年度	4	5,328
	比 較	0	3